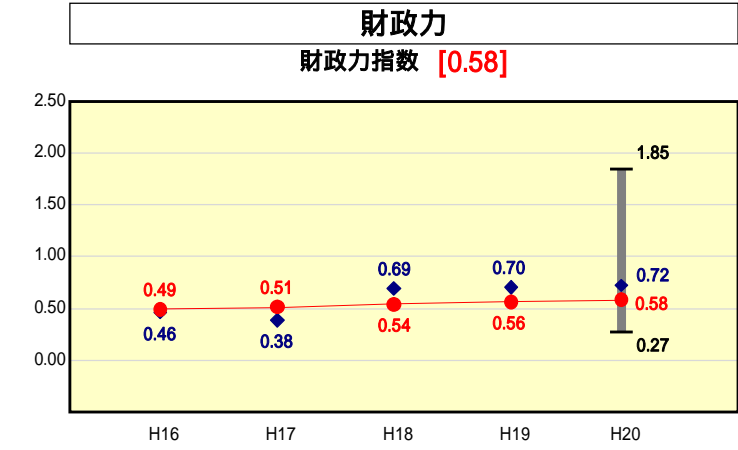


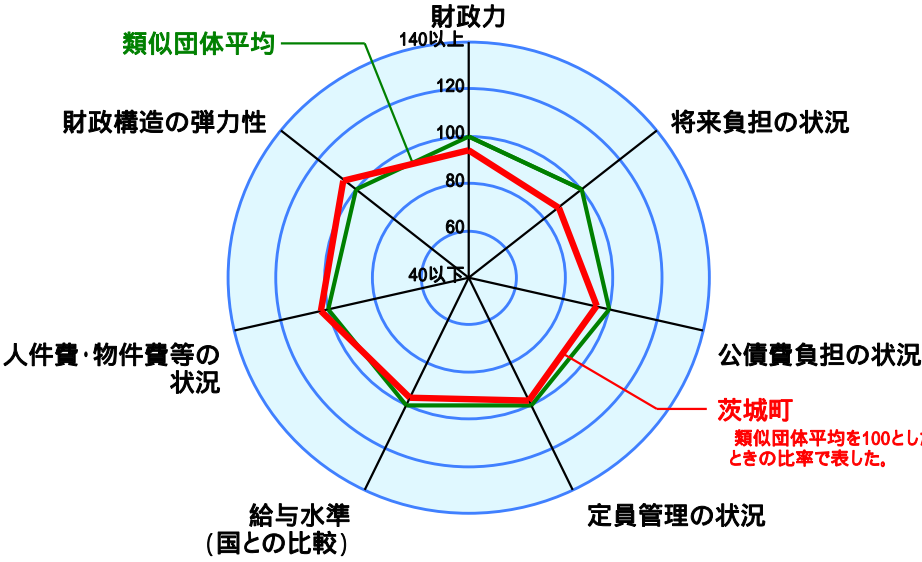
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



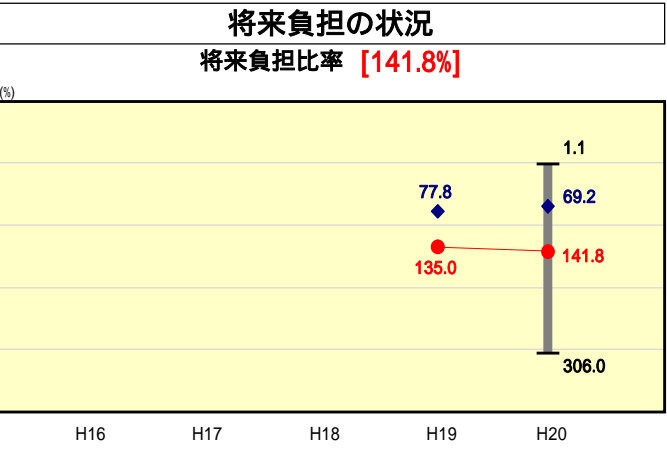
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

人口	34,989人	(H21.3.31現在)
面積	121.64	km ²
標準財政規模	6,933,669	千円
歳入総額	10,094,997	千円
歳出総額	9,758,188	千円
実質収支	292,359	千円

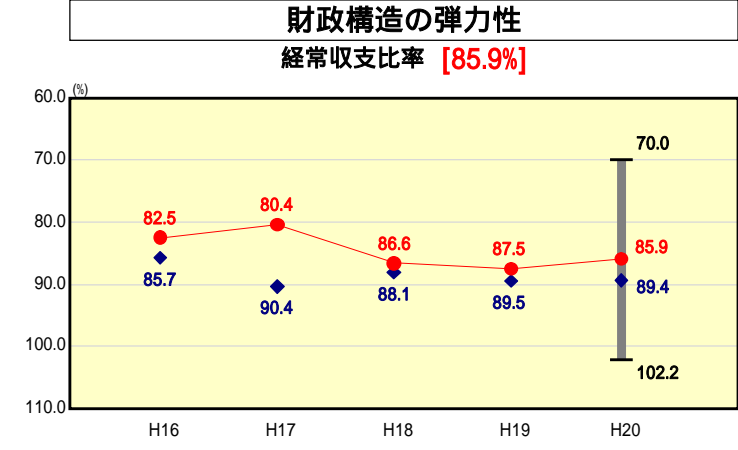
類似団体内順位 102/153
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79



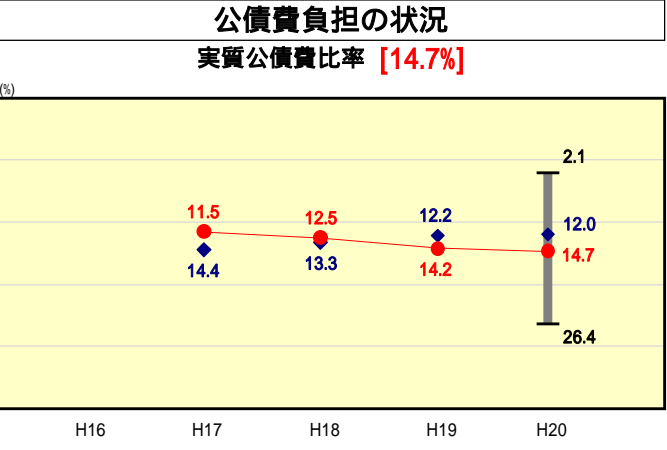
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



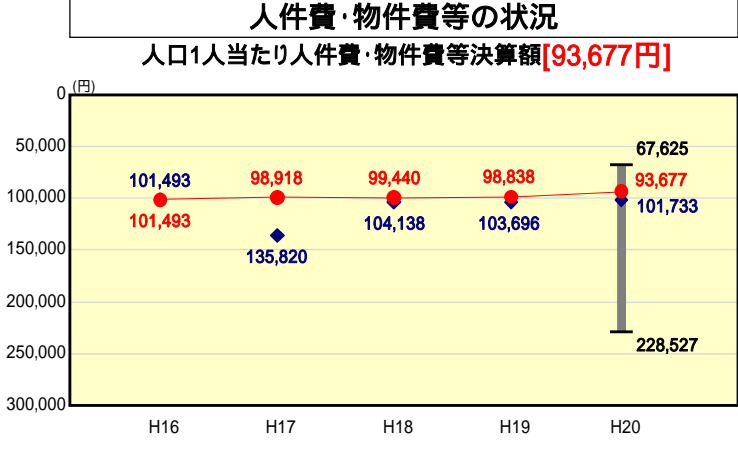
類似団体内順位 100/153
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7



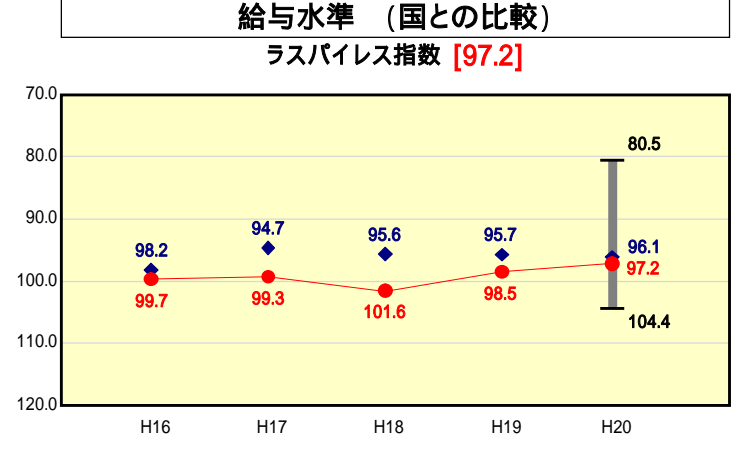
類似団体内順位 30/153
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2



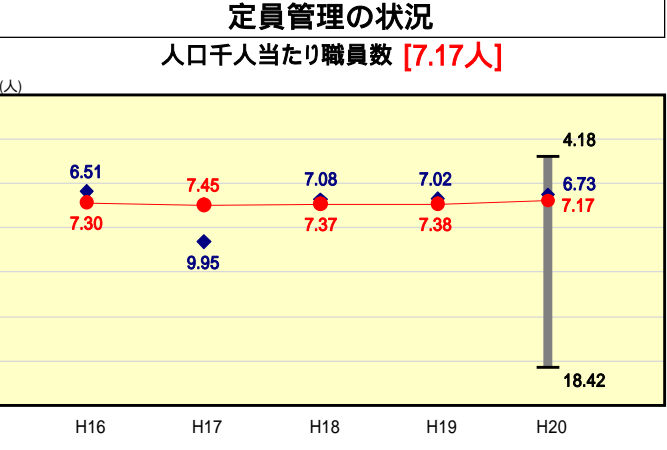
類似団体内順位 104/153
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8



類似団体内順位 56/153
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285



類似団体内順位 86/153
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 90/153
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数]
年々連続した伸びを示しているが、類似団体平均より0.14下回っている。今後とも、集中改革プラン等に基づき、効率的な行政運営による財政の健全化を図るとともに、町税の徴収強化(5年間で2.5%の向上)等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

[経常収支比率]
全国平均及び類似団体平均よりも下回っており、昨年度よりも1.6ポイント減少している。今後、扶助費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費が増加する傾向にあるため、弾力性のある財政運営を目指すためにも、引き続き80%程度まで抑制することを目標とし、行政のスリム化、給与の適正化、補助金の見直しなどに積極的に取り組む。

[人口1人当たり人件費・物件費等決算額]
昨年度よりも5,161円の減少となり、全国平均及び類似団体平均を下回っている。今後も一層の定員管理・給与の適正化や事務事業の見直し等による経費削減に努める。

[ラスパイルズ指数]
平成20年4月より2年間職員給与の削減(全職員一律3%減額)を実施したことに伴い、平成19年度、20年度と減少しているが、全国町村平均及び類似団体平均を上回っている。引き続き削減期間を延長し、今後もより一層の給与水準の適正化に努める。

[将来負担比率]
全国平均及び類似団体平均よりも上回っており、昨年度よりも6.8ポイント上昇し141.8%となっている。上昇した要因としては、一般会計の地方債残高抑制や土地開発公社所有土地の買戻し等による減少よりも公共下水道事業や農業集落排水事業に対する公営企業債等繰入見込額が大きく増加したことによるものである。
今後は、普通会計での将来負担額の削減努力は元より、公共下水道等のインフラ整備についての事業計画及び受益者負担などの見直しを行い、発行地方債抑制を図るとともに、公共下水道等の加入率及び使用料徴収率等の向上に努力し、繰入金削減等にも努める。

[実質公債費比率]
全国平均及び類似団体平均よりも上回っており、昨年度よりも0.5ポイント上昇し14.7%となっている。上昇した要因としては、昨年度に引き続き、上水道事業や下水道事業などの公営企業にかかる公債費の償還財源として繰出される準元利償還金の増加があげられる。
今後は、普通会計での発行地方債の抑制は元より、公共下水道等のインフラ整備についての事業計画及び受益者負担などの見直しを行い、発行地方債を最小限に抑制し、公債費負担の健全化に努める。

[人口千人当たり職員数]
昨年度よりも0.19ポイント減少し7.17人となっている。全国平均より下回っているが、類似団体平均より0.44人上回っている。平成17年度に策定した第2次定員管理適正化計画では、5年間で7%削減の目標を達成し、現在は第3次定員管理適正化計画(平成21年度～平成25年度)に基づき、適正な職員数管理に努めている。